

2008年3月期
中間決算説明会



2007年10月31日
東日本旅客鉄道株式会社

目次

2008年3月期中間決算のポイント	2	ニューフロンティア2008	2 2
鉄道運輸収入	3	業績予想(連結)	2 3
鉄道運輸収入の主な増減要因	4	業績予想(単体)	2 4
鉄道輸送量	5	【参考資料】	
単体費用構造	6	セグメント別構成	2 6
営業費の主な増減要因	7	ホテル事業の概要	2 7
修繕費の推移	8	Suica 電子マネー利用件数および 利用可能店舗数の推移	2 8
中越沖地震の影響	9	主要子会社の業績	2 9
単体決算	1 0	「ecute」の展開	3 0
運輸業	1 1	2007年3月期 新幹線・在来線別収支	3 1
駅スペース活用事業	1 2	鉄道営業収入と鉄道運輸収入の乖離	3 2
JR東日本リテールネット	1 3	財務指標の動向	3 3
ショッピング・オフィス事業	1 4	固定資産の売却	3 4
TOKYO STATION CITY	1 5	現預金圧縮	3 5
その他事業	1 6	長期債務の構成	3 6
Suica	1 7	債務の償還見込み	3 7
営業外・特別損益の概要(連結)	1 8	社債の償還見込み	3 8
連結決算	1 9	2006年度以降の社債発行実績	3 9
設備投資(連結)	2 0	長期債務格付け	4 0
長期債務(連結)	2 1		

点線内は、債券投資家向け追加資料

2008年3月期中間決算のポイント



【運輸業】 ……増収増益

JR東日本の運輸収入の増加による増収

- ・ゴールデンウィーク(GW)の好調および普通列車グリーン車のご利用増

【生活サービス事業】

駅スペース活用事業 ……減収増益

- ・JR東日本リテールネットの不採算店舗の廃止等により減収
- ・キヨスク改革に伴う人件費の減少

ショッピング・オフィス事業 ……増収増益

- ・「サピアタワー」の開業(2007年3月)効果
- ・ルミネのテナント収入が増加

その他事業 ……増収減益

- ・「ホテルメッツ高円寺」(2007年3月)「ホテルメトロポリタン丸の内」(2007年5月)の開業により増収
- ・ジェイアール東日本メカトロニクス(IC対応機器等の売上減により減益)

鉄道運輸収入



(単位：億円)

		2006.9	2007.9	07.9/06.9		2008.3	08.3/07.3	
				増減	(%)	計画	増減	(%)
新幹線	定期	114	115	+0	100.5	228	+1	100.6
	定期外	2,312	2,366	+54	102.3	4,663	+96	102.1
	計	2,427	2,481	+54	102.3	4,891	+97	102.0
東京圏	定期	1,751	1,779	+28	101.6	3,521	+55	101.6
	定期外	2,623	2,685	+62	102.4	5,382	+129	102.5
	計	4,374	4,465	+90	102.1	8,903	+184	102.1
在来線	定期	603	603	0	99.9	1,185	1	99.9
	その他 定期外	1,174	1,178	+3	100.3	2,341	+12	100.5
	計	1,778	1,781	+2	100.1	3,526	+11	100.3
計	定期	2,355	2,382	+27	101.2	4,706	+54	101.2
	定期外	3,798	3,863	+65	101.7	7,723	+141	101.9
	計	6,153	6,246	+93	101.5	12,429	+195	101.6
合計	定期	2,470	2,498	+27	101.1	4,934	+55	101.1
	定期外	6,110	6,230	+120	102.0	12,386	+237	102.0
	計	8,580	8,728	+148	101.7	17,320	+293	101.7

鉄道運輸収入(定期外収入)の主な増減要因



要因		増減額	記事
新幹線	大人の休日パス・乗り放題パス	+7億	
	鉄道利用のびゅう商品の発売好調	+12億	
	台風4号(7/14~15)、台風9号(9/7)	5億	
在来線	普通列車グリーン車増結 (うち常磐線G車導入による効果)	+19億 (+8億)	・2008年3月期の増収額(計画): +32億(うち常磐線 +20億) 【期初予想 +18億(うち常磐線 +14億)】 ・普通列車グリーン車導入による効果 (導入前と比べて): 約130億/年 【新規商業施設】 ・ラゾーナ川崎(川崎駅)(2006年9月28日) ・ららぽーと横浜(鴨居駅)(2007年3月15日) ・新丸の内ビルディング(東京駅) (2007年4月27日)
	GWの好調	+10億	
	前年雨の反動増・6月好天	+23億	
	週末好調・新規商業施設開業	+34億	
	台風4号(7/14~15)、台風9号(9/7)	15億	
	新潟県中越沖地震(信越エリア)	4億	

鉄道輸送量



(単位：百万人キロ)

		2006.9	2007.9	07.9/06.9		2008.3	08.3/07.3	
				増減	(%)	計画	増減	(%)
新幹線	定期	847	853	+5	100.7	1,668	+11	100.7
	定期外	9,068	9,316	+248	102.7	18,161	+442	102.5
	計	9,915	10,169	+253	102.6	19,829	+454	102.3
東京圏	定期	26,590	27,192	+601	102.3	53,333	+1,198	102.3
	定期外	12,936	13,518	+582	104.5	27,092	+1,191	104.6
	計	39,526	40,710	+1,184	103.0	80,425	+2,390	103.1
在来線	定期	9,865	9,908	+42	100.4	19,144	+76	100.4
	その他 定期外	5,653	5,688	+34	100.6	11,277	+100	100.9
	計	15,519	15,596	+77	100.5	30,421	+176	100.6
計	定期	36,455	37,100	+644	101.8	72,477	+1,275	101.8
	定期外	18,590	19,207	+617	103.3	38,369	+1,292	103.5
	計	55,045	56,307	+1,261	102.3	110,846	+2,567	102.4
合計	定期	37,303	37,953	+650	101.7	74,145	+1,286	101.8
	定期外	27,658	28,523	+865	103.1	56,530	+1,734	103.2
	計	64,961	66,477	+1,515	102.3	130,675	+3,021	102.4

単体費用構造

(単位：億円)

	2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3 計画 (4月予想)	08.3/07.3
営業費	7,555	7,624	+68	15,773	16,070	+296
			100.9%		(15,970)	101.9%
人件費	2,738	2,673	64	5,577	5,460	117
			97.6%		(5,480)	97.9%
うち退職関連経費	447	436	11	909	870	39
			97.5%		(870)	95.6%
物件費	2,821	2,907	+85	6,206	6,460	+253
			103.0%		(6,320)	104.1%
動力費	233	234	+1	482	510	+27
			100.5%		(510)	105.6%
修繕費	1,035	1,056	+21	2,195	2,320	+124
			102.1%		(2,200)	105.7%
その他	1,552	1,616	+63	3,527	3,630	+102
			104.1%		(3,610)	102.9%
機構借損料等	392	396	+4	792	800	+7
			101.1%		(790)	100.9%
租税公課	421	408	12	765	780	+14
			97.0%		(770)	101.9%
減価償却費	1,181	1,237	+55	2,430	2,570	+139
			104.7%		(2,610)	105.7%

営業費の主な増減要因

科目	2008年3月期中間決算		2008年3月期計画	
	増減額	主な要因	増減額	主な要因
人件費	64億	・社員数の減少(退職者:約1,570人)	117億	・社員数の減少等 (退職者:約3,300人)
動力費	+1億	・水力発電量の減少による火力発電の焚増等:+8億円 ・燃料費の高騰:+3億円 ・燃料転換効果: 4億円	+27億	・火力発電量の増加
修繕費	+21億	・新幹線設備の老朽取替 ・輸送障害低減に向けた対策	+124億	・安定輸送の強化 (次ページ参照)
物件費その他	+63億	・業務費:+23億円 (広告宣伝費:+14億円、Suica原紙の増:+6億円) ・業務委託費:+40億円 (駅の業務委託やグリーンアテンダント関連経費の増加:+11億円)	+102億	・Suicaの更なる展開に伴う費用増 ・情報処理費・グリーンアテンダントの増加 ・駅清掃
租税公課	12億	・固定資産税: 9億円	+14億	・エキナカ課税:+16億円
減価償却費	+55億	・税制改正に伴う増:+58億円	+139億	・税制改正に伴う増:+132億円

修繕費の推移

(単位:億円)

ニューフロンティア21
(2001～2004年度)

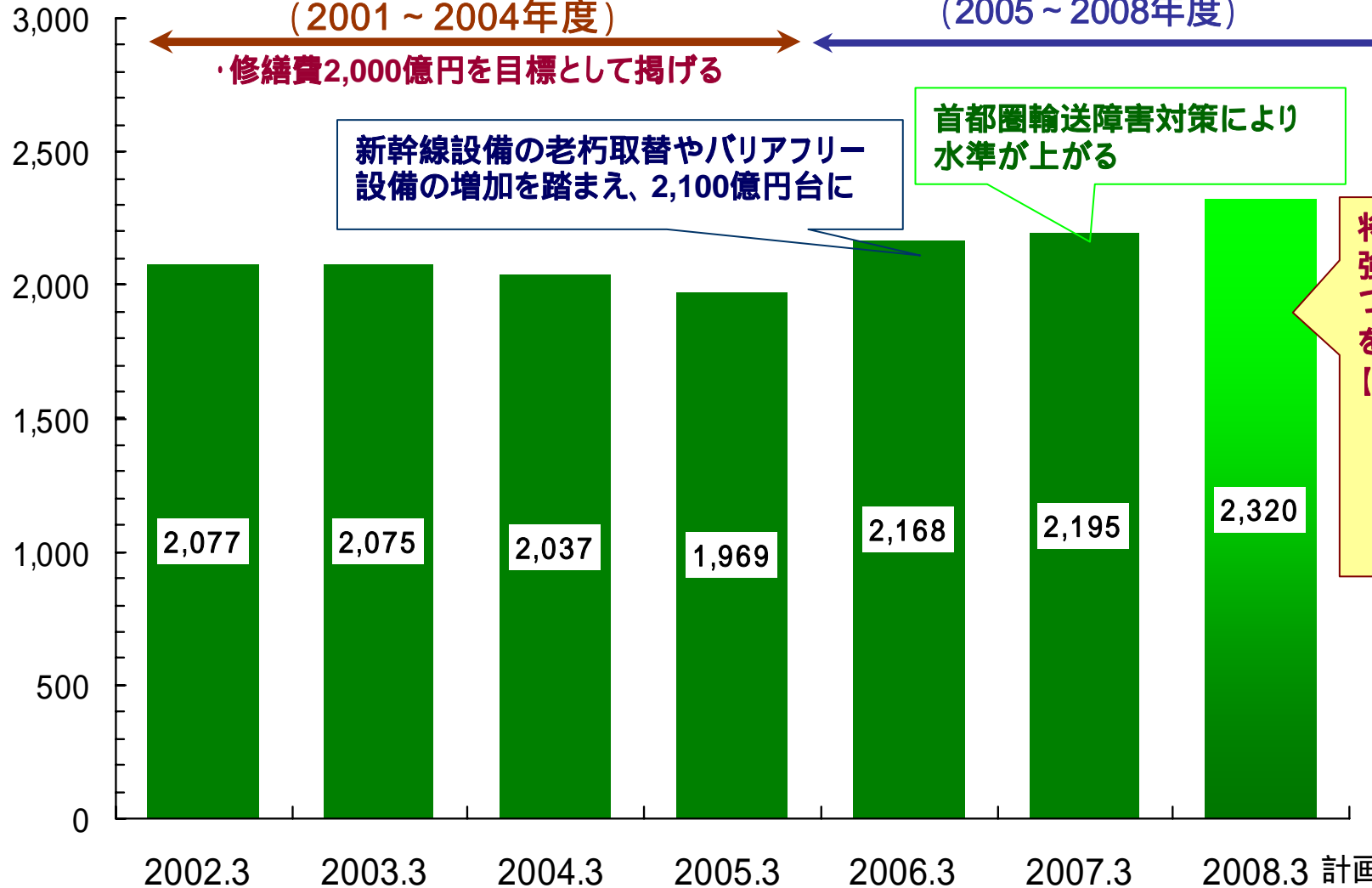
ニューフロンティア2008
(2005～2008年度)

・修繕費2,000億円を目標として掲げる

新幹線設備の老朽取替やバリアフリー設備の増加を踏まえ、2,100億円台に

首都圏輸送障害対策により水準が上がる

将来の安定輸送をより強化するため、今期については、2,320億円を計画
【内容】
・材料交換の実施
・乗り心地改善
(軌道状態の整備) 等



中越沖地震の影響

災害の概要

- ・7月16日(月)10時13分 新潟県中越沖の日本海で震源の深さ17キロ、マグニチュード6.8の地震が発生。
- ・越後線の車両が柏崎駅構内で脱線したほか、上越新幹線が21時過ぎまで、はくたかが終日運転見合せ。信越線、越後線の一部区間で運転を見合わせたが、9月13日に全線で運転再開。

2008年3月期 損益影響額 **47億円**

	金額	主な項目
営業収益	4億円	運輸収入 (在来線その他 定期外)
営業費用(復旧工事以外の費用) (内容) 人件費・物件費その他	5億円	超勤手当、バス代行 等
特別損失(復旧工事に要する費用) (内容) 修繕費・物件費その他	38億円	線路・電路復旧、トンネル 復旧、土砂撤去、地質調査



【信越線 柏崎駅構内】



【信越線 青海川駅構内】

(参考) 資本的支出 地上設備 約 9億円(うち2008年3月期:約 6億円)

単体決算



(単位：億円)

	2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3 計画	08.3/07.3
営業収益	9,730	9,892	+161 101.7%	19,400	19,760	+359 101.9%
営業利益	2,174	2,267	+93 104.3%	3,627	3,690	+62 101.7%
経常利益	1,682	1,682	0 100.0%	2,379	2,600	+220 109.3%
中間(当期)純利益	1,054	987	66 93.7%	1,541	1,620	+78 105.1%
	2007.3	2007.9	07.9/07.3			
総資産	65,257	64,315	941 98.6%			
純資産	13,540	14,234	+694 105.1%			
長期債務	36,133	36,283	+149 100.4%			
平均金利	3.45%	3.41%	0.03			

運輸業



(単位：億円)

	2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3計画	08.3/07.3
営業収益	9,156	9,303	+147 101.6%	18,253	18,550	+296 101.6%
営業利益	1,953	2,033	+80 104.1%	3,190	3,260	+69 102.2%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因

JR東日本	+148	鉄道運輸収入の増加
JRバス関東	2	高速・在来・貸切バスの収入減

減価償却費の税制改正の影響額

今中間期：57億円 通期見込み：135億円

トピックス

- ・常磐線中距離電車で普通列車グリーン車の営業を開始 (2007年3月)
- ・仙台空港アクセス線の開業に伴い東北線との相互直通運転を開始 (2007年3月)

駅スペース活用事業

(単位：億円)

	2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3計画	08.3/07.3
営業収益	2,013	1,988	25 98.7%	3,999	4,080	+80 102.0%
営業利益	163	187	+23 114.6%	332	370	+37 111.4%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
リテール	76	不採算店舗の廃止等(51億)、 飲料自販機移管*による減(37億)、 NEWDAYS等売上増(+36億)
NRE	+7	子会社2社合併等による増
ステーションライティング	+7	エキュート売上増

トピックス
・ステーションルネッサンスの新規開業 立川駅「エキュート」(2007年10月5日) 東京駅「グランスタ」(2007年10月25日)

* 飲料自販機をJR東日本ウォータービジネスに移管(2006年10月)

減価償却費の税制改正の影響額
今中間期：1億円 通期見込み：4億円

キオスク店舗再開の状況

	4月1日時点	6月30日時点	9月30日時点
再開	/	64店舗	75店舗 (10/1時点:79店舗)
自販機コーナー化		42店舗	44店舗
NEWDAYSミニ、専門店業態変更		17店舗	18店舗
廃止		34店舗	34店舗
閉鎖	178店舗	21店舗	7店舗 (10/1時点:3店舗)
【参考】キオスク店舗数(首都圏)	367店舗		441店舗

業績への影響

- ・キオスク不採算店舗の廃止等の影響(売上減): 51億円
- ・廃止店舗34店舗の撤去・除却費(特別損失): 約2億円
- ・希望退職による人件費削減: 約27億円

ショッピング・オフィス事業

(単位：億円)

	2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3計画	08.3/07.3
営業収益	969	995	+26 102.7%	1,971	2,060	+88 104.5%
営業利益	295	321	+26 108.8%	586	600	+13 102.3%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
JEBL*1	+23	サピアタワー開業*2
ルミネ	+12	テナント売上増
商業開発*3	8	パリオ、サンカマタ閉店*4

トピックス	
・サピアタワー 完成	(2007年3月)
・グラントウキョウ ノースタワー (期) /	
グラントウキョウサウスタワー 完成	(2007年10月)

*1 JEBL = ジェイアール東日本ビルディング
 *2 オフィス：2007年3月開業、コンファレンス：2007年5月開業
 *3 商業開発 = ジェイアール東日本商業開発(グランデュオ)
 *4 2007年7月31日閉店

減価償却費の税制改正の影響額
今中間期：6億円 通期見込み：14億円

日本橋口開発：「サピアタワー」 <事業費:274億円>

現況 オフィス(7~26階)：今年3月より順次入居し、100%入居済。満室でスタート。

「東京ステーションコンファレンス」(4階~6階)(5月7日開業)：計画を上回る実績

「ホテルメトロポリタン丸の内」(27階~34階、343室)(5月24日開業)：稼働率 約80%(初年度目標 78.0%)

八重洲口開発 (三井不動産、鹿島八重洲開発、新日本石油との共同事業) <事業費:1,250億円(当社シェア分)>

開業予定

グラントウキョウノースタワー(期)、サウスタワー：2007年11月1日以降、順次テナントが入居

大丸(グラントウキョウノースタワー) 期、グランアージュ(グラントウキョウサウスタワー)：2007年11月6日開業
面積等については、2007年10月2日のプレスリリースを参照

サピアタワー、グラントウキョウ ノースタワー 期/サウスタワー 開業 による2008年3月期の収益・利益見通し(当初計画と変わらず)

営業収益:115億円、営業利益:30億円
(今中間期で営業収益 19億円を計上)



エキナカ商業施設「GranSta(グランスタ)」(2007年10月25日開業) <事業費:18億円>

概要 開発面積：約4,500㎡、店舗面積：約1,500㎡、店舗数：45店舗、販売企画スペース2区画

売上想定 年間 約56億円(初年度約23億円)

その他事業



(単位：億円)

	2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3計画	08.3/07.3
営業収益	1,059	1,059	0 99.9%	2,348	2,300	48 97.9%
営業利益	62	45	17 72.0%	179	140	39 78.1%

(注) 営業収益：外部顧客に対する売上高
 営業利益：外部顧客に対する売上高 + セグメント間売上高 - 外部仕入 - セグメント間仕入

営業収益の主な増減要因		
メカトロニクス	41	IC対応機器等売上減
JR東日本商事	+15	車輛資材売上増
日本ホテル	+10	ホテル新規開業効果
JEIS*	+5	ICカード相互利用関連の売上増

*JEIS = ジェイアール東日本情報システム

減価償却費の税制改正の影響額
今中間期：1億円 通期見込み：5億円

ホテル事業実績(2007.9)
営業収益 217 億円 (106.3%) (セグメント間売上高を含む)
営業利益 12 億円(139.9%) ()内は前年同期比

トピックス
・首都圏ホテルの事業体制変更 日本ホテルに集約 (2007年4月)
・ホテルメッツ高円寺開業 (2007年3月)
・ホテルメトロポリタン丸の内開業 (2007年5月)

Suica



発行枚数：約2,223万枚(2007年9月30日現在)

(電子マネー対応カード発行枚数：約1,888万枚)

<参考> 「ビュー・スイカ」カード(提携含む)有効会員数：約185万枚、モバイルSuica登録会員数：約65万人

【諸元】 (2007年9月30日現在)

利用可能箇所数：当社管内 648駅(東京モノレール、東京高速臨海鉄道 等を含む)
JR西日本(ICOCAエリア) 417駅(9月1日現在)、
PASMOエリア(鉄道) 1,198駅、(バス)約 4,500台(3月18日現在)

電子マネー

- ・ 一日あたりのご利用件数(過去最高値、Suica他 合計)：約81万件
- ・ 2007年9月の月間利用件数(Suica他 合計)：約1,953万件
(内、Suica加盟店における利用件数：約1,674万件)



【モバイルSuica】

Suica利用可能店舗数：約 22,500店舗(内、Suica加盟店 約20,420店舗)
Suica利用可能箇所数(端末台数)：約37,320箇所(内、Suica加盟店 約34,980箇所)
{ Suica駅ナカ店舗：約 9,700店舗、約11,760箇所
{ Suica街ナカ店舗：約 10,720店舗、約23,220箇所

クレジットカード事業の提携先・・・JAL、新銀行東京、みずほ銀行、ビックカメラ、
三菱東京UFJ銀行、イオン

営業外・特別損益の概要(連結)

	2007.9	前中間期との差 (単位: 億円)	
営業利益	2,592	+114	
営業外収益	68	118	
受取利息及び受取配当金	20	+7	
持分法による投資利益	3	1	JTB 2(-1), CSP 1(0)
その他	44	124	JR東日本: 匿名組合投資利益 2(-120) 等
営業外費用	650	33	
支払利息	634	27	支払利息 489(-37) 社債利息 145(+9) 等
その他	15	5	
経常利益	2,010	+29	
特別利益	297	1	
固定資産売却益	34	100	
工事負担金等受入額	256	+102	
その他	5	2	
特別損失	375	+165	
工事負担金等圧縮損	255	+112	
減損損失	20	+7	JR東日本: 4(-6) 子会社: 16(+13) 高崎ターミナルビル 等
災害損失	38	+38	
その他	61	+7	
税金等調整前中間純利益	1,932	137	

連結決算



(単位：億円)

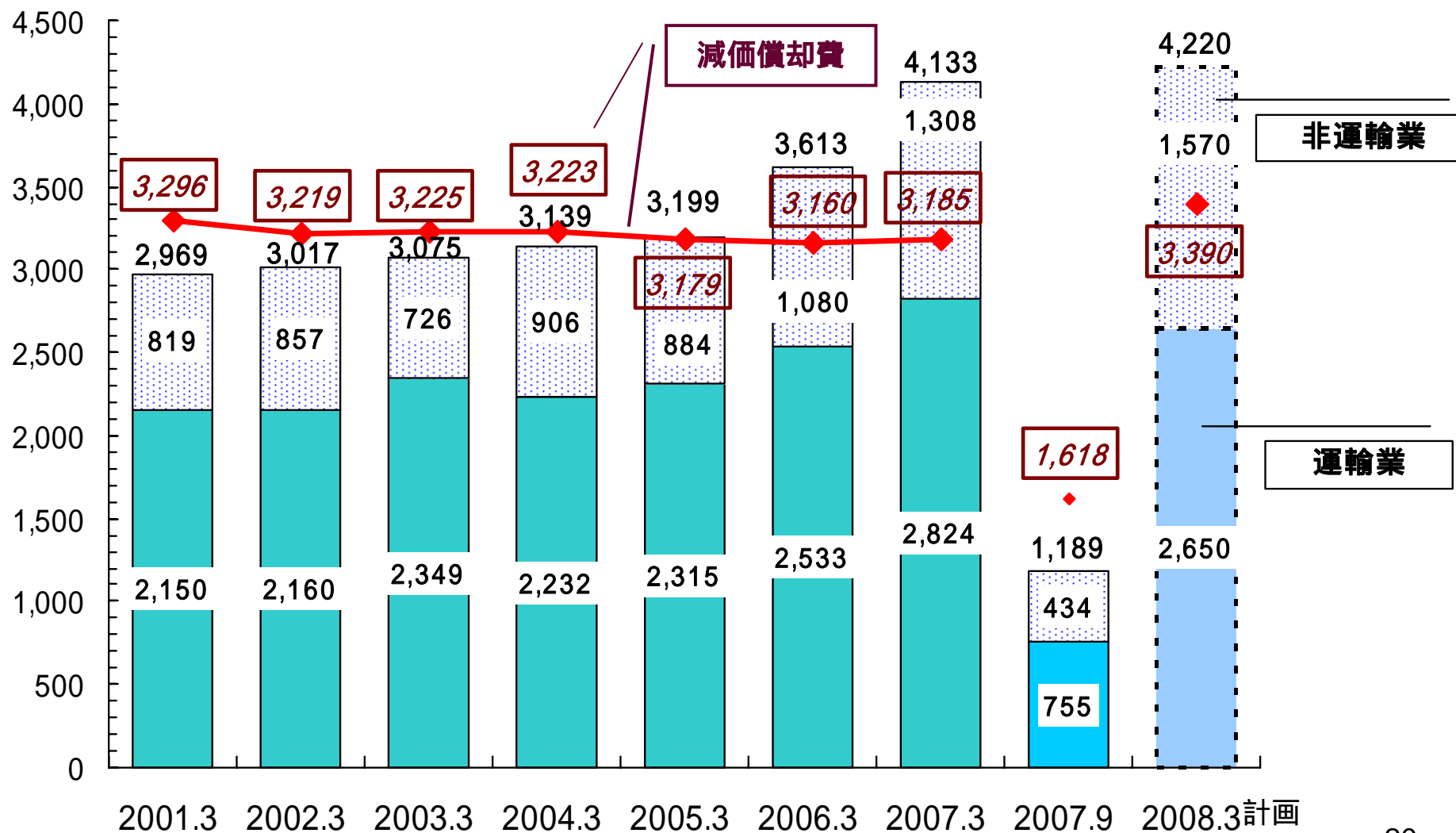
	2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3 計画	08.3/07.3
営業収益	13,199	13,346	+147 101.1%	26,573	26,990	+416 101.6%
営業利益	2,478	2,592	+114 104.6%	4,280	4,360	+79 101.8%
経常利益	1,981	2,010	+29 101.5%	3,000	3,270	+269 109.0%
中間(当期)純利益	1,218	1,124	94 92.3%	1,758	1,870	+111 106.3%
営業C F	2,497	2,038	459 81.6%	5,418		
投資C F	1,710	1,904	193 111.3%	3,487		
財務C F	575	83	+491 14.6%	1,720		
	2007.3	2007.9	07.9/07.3			
総資産	69,680	68,741	938 98.7%			
純資産	15,131	15,961	+830 105.5%			

減価償却費の税制改正の影響額

今中間期：67億円 通期見込み：158億円

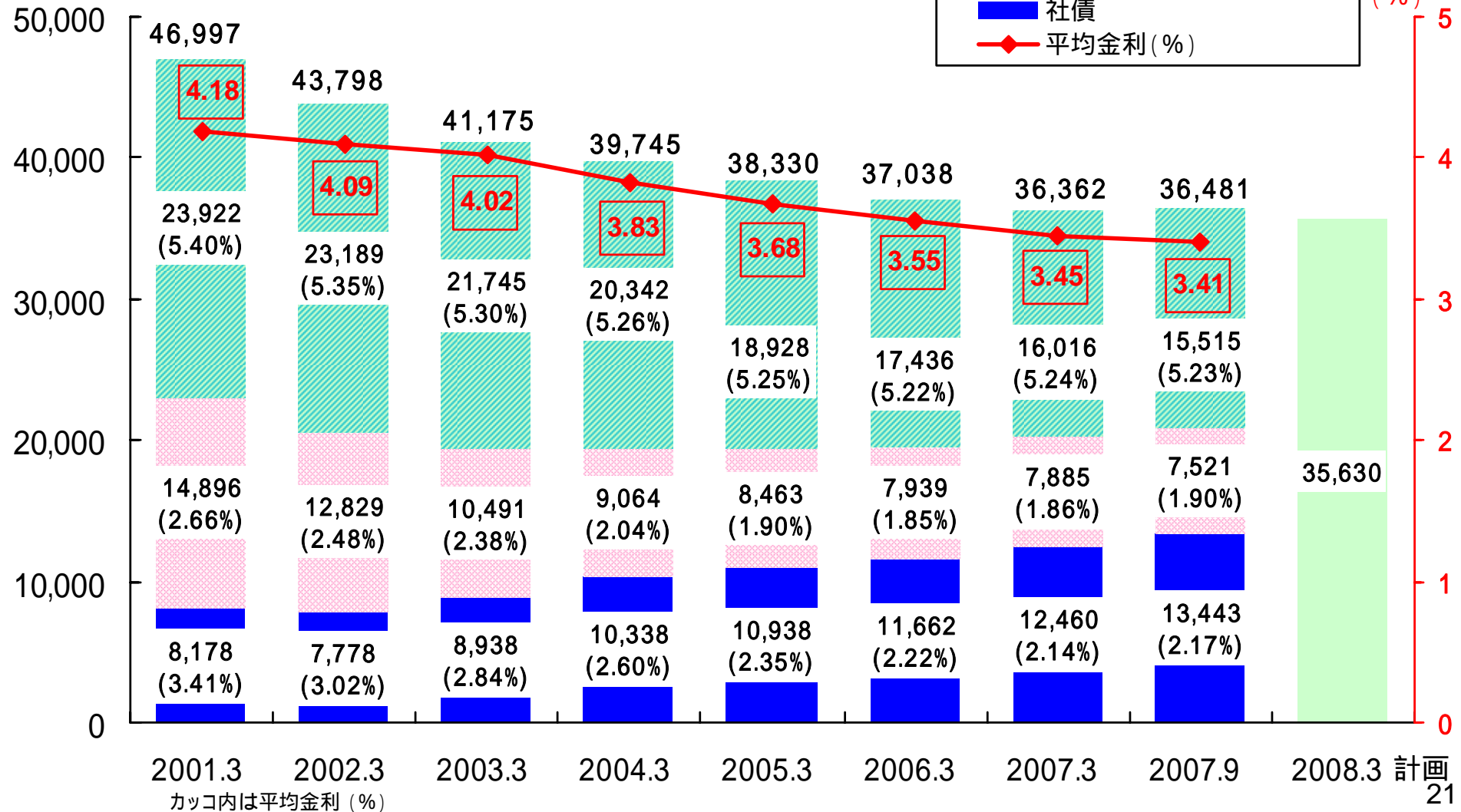
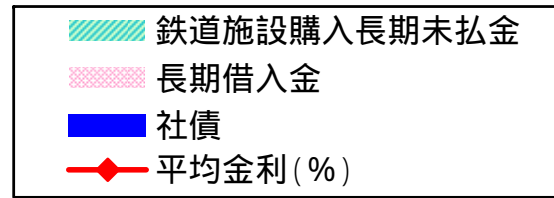
設備投資 (連結)

(単位: 億円)



長期債務 (連結)

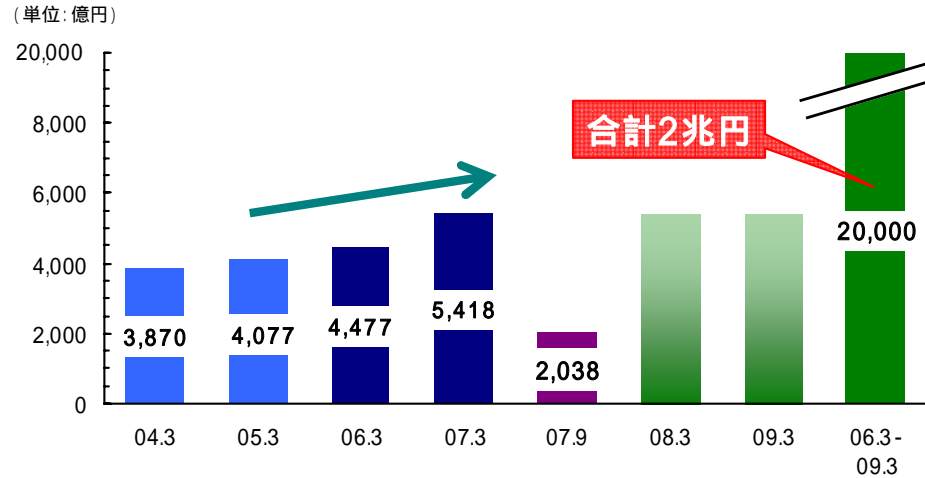
(単位: 億円)



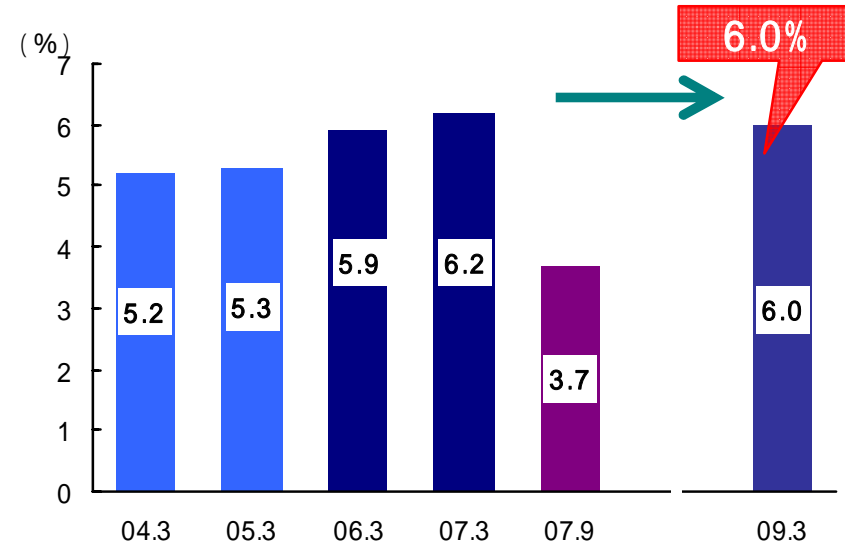
カッコ内は平均金利 (%)

ニューフロンティア2008

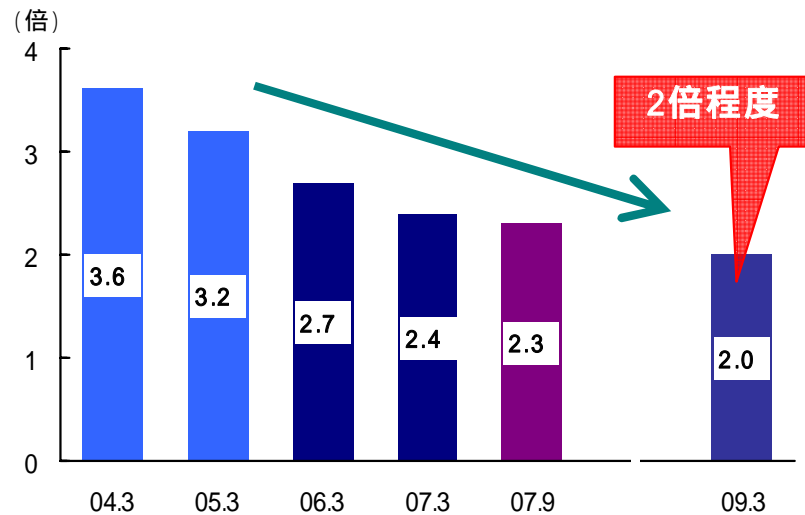
連結営業キャッシュフロー



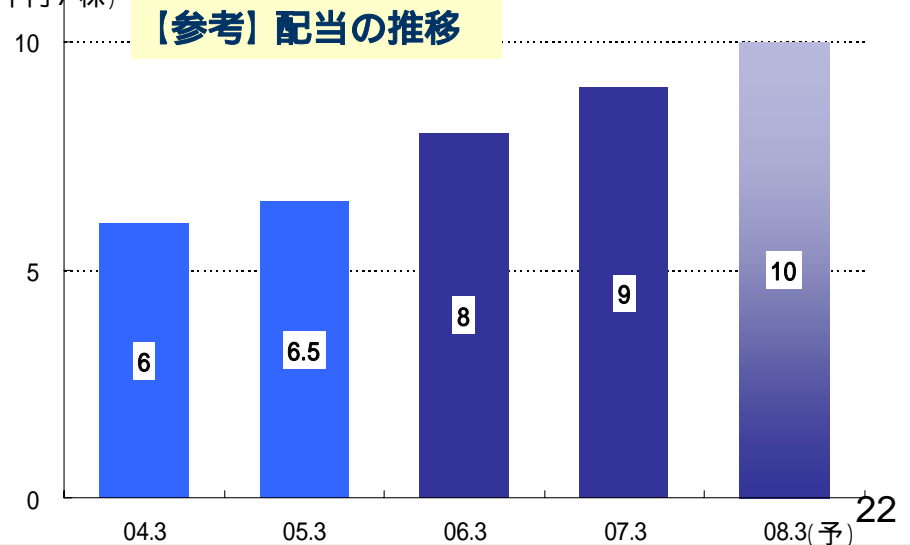
連結ROA (総資産営業利益率)



自己資本に対する長期債務の比率



(単位: 千円/株)



業績予想(連結)

(単位：億円)

	2007.3期	2008.3期計画		
		4月予想	今回予想	対4月予想増減
営業収益	26,573	26,780	26,990	+210
運輸業	18,253	18,430	18,550	+120
駅スペース活用事業	3,999	4,020	4,080	+60
ショッピング・オフィス事業	1,971	2,060	2,060	
その他事業	2,348	2,270	2,300	+30
営業利益	4,280	4,280	4,360	+80
運輸業	3,190	3,210	3,260	+50
駅スペース活用事業	332	340	370	+30
ショッピング・オフィス事業	586	600	600	
その他事業	179	140	140	
消去又は全社	7	10	10	
経常利益	3,000	3,120	3,270	+150
当期純利益	1,758	1,850	1,870	+20

業績予想(単体)

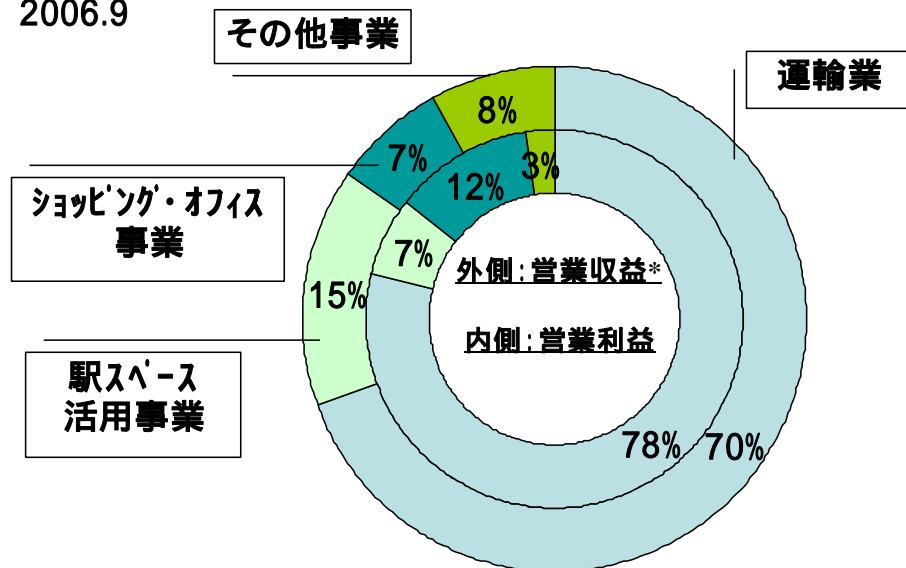
(単位：億円)

	2007.3期	2008.3期計画		
		4月予想	今回予想	対4月予想増減
営業収益	19,400	19,620	19,760	+140
運輸収入	17,029	17,160	17,320	+160
その他の収入	2,371	2,460	2,440	20
営業費	15,773	15,970	16,070	+100
人件費	5,577	5,480	5,460	20
物件費	6,206	6,320	6,460	+140
機構借損料等	792	790	800	+10
租税公課	765	770	780	+10
減価償却費	2,430	2,610	2,570	40
営業利益	3,627	3,650	3,690	+40
経常利益	2,379	2,510	2,600	+90
税引前当期純利益	2,630	2,660	2,750	+90
当期純利益	1,541	1,580	1,620	+40

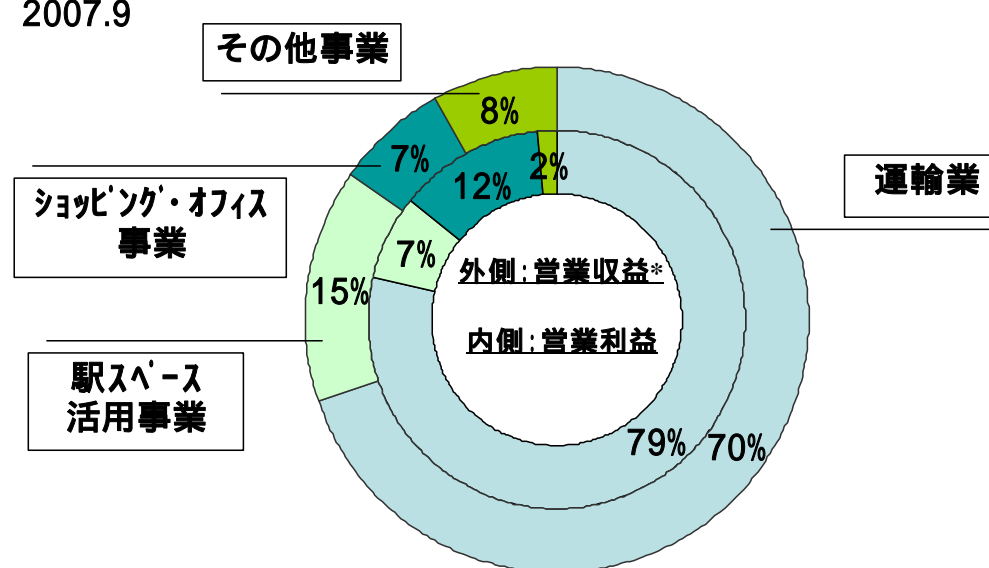
参考資料

セグメント別構成

2006.9



2007.9



(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	9,156	2,013	969	1,059	13,199
営業利益	1,953	163	295	62	2,478

(単位：億円)

	運輸	駅スペース活用	ショッピング・オフィス	その他	連結
営業収益*	9,303	1,988	995	1,059	13,346
営業利益	2,033	187	321	45	2,592

*外部顧客に対する売上高

ホテル事業の概要

メトロポリタンホテルズ

ホテルメトロポリタン(池袋)、イトモト(飯田橋)、高崎、長野、仙台、盛岡、盛岡ニューウイング、
秋田、山形、丸の内 【合計10ホテル、3,032室】

営業収益* 170 億円 (2007.9) 稼働率 81%

ホテルメッツチェーン

久米川、武蔵境、国分寺、浦和、水戸、川崎、津田沼、北上、長岡、溝ノ口(武蔵溝ノ口)、
渋谷、田端、かまくら大船(大船)、八戸、目白、赤羽、福島、高円寺
【合計18ホテル、1,895室】

営業収益* 31 億円 (2007.9) 稼働率 86%

長期滞在型ホテル (10ホテル、311室)

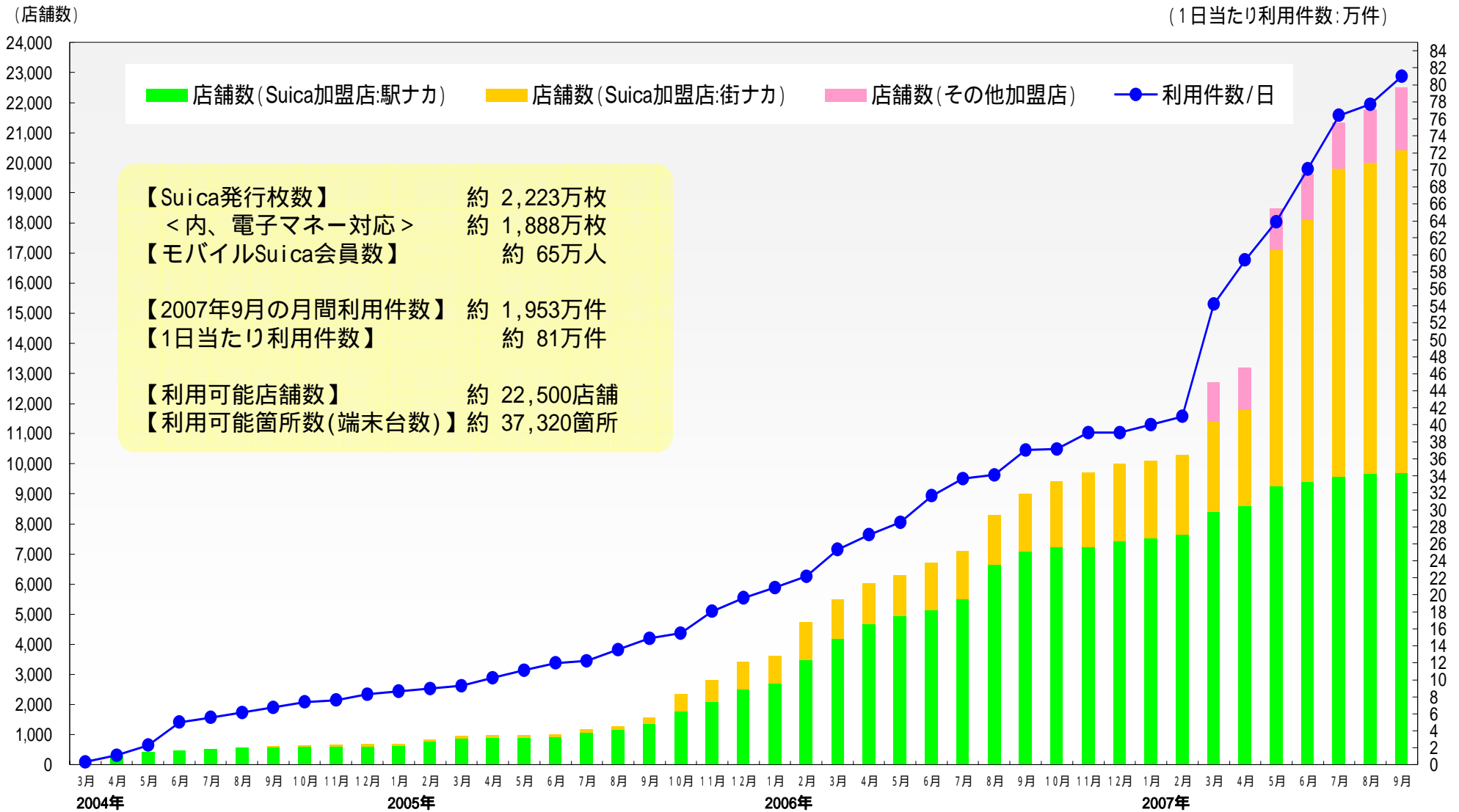
ホテルドリームゲート舞浜 (80室)

弥生会館 (155室)

ホテルニューグランド (251室)

*各ホテルの営業収益の単純合算、メッツは田端除く17ホテルの計

Suica電子マネー利用件数および利用可能店舗数の推移



数値は2007年9月末現在 **28**
 数値はその他加盟店実績含む

主要子会社の業績

(単位：億円)

		2006.9	2007.9	07.9/06.9	2007.3	2008.3計画	08.3/07.3
JR東日本 リテールネット	営業収益	1,137	1,061	76	2,213	2,128	84
	営業利益	25	34	+9	44	54	+9
日本レストラン インタ°ライズ	営業収益	301	323	+22	615	636	+20
	営業利益	11	12	+0	21	23	+1
ルミネ	営業収益	223	234	+10	464	476	+11
	営業利益	46	49	+2	84	81	2
JR東日本 企画	営業収益	476	502	+25	1,043	1,082	+39
	営業利益	11	13	+2	37	36	0

単体での営業収益・営業利益

「ecute」の展開



	大宮	品川	立川
開業日	2005年3月5日	2005年10月1日	2007年10月5日
売場面積	約2,300m ²	約1,600m ²	約4,300m ² (期開業部分約3,300m ²)
主な業種	デリ、スイーツ、雑貨 飲食、サービス(68店舗)	デリ、スイーツ、雑貨、 飲食、サービス(46店舗)	デリ、スイーツ、雑貨 カフェ、サービス、保育園 クリニック等(85店舗)
中間期の実績	・店舗売上 48億円 (対前年 109%)	・店舗売上 34億円 (対前年 111%)	【10月5～26日の実績】 ・店舗売上 4億円 (対目標 100%)
その他			【想定年商】 約100億円 (初年度約40億円)

2007年3月期新幹線・在来線別収支



(単位：億円)

	新幹線			在来線		
	2006.3	2007.3	比率(%)	2006.3	2007.3	比率(%)
営業キロ(キロ)	1,052	1,052	100.0	6,473	6,473	100.0
輸送人キロ(百万人キロ)	18,874	19,374	102.7	107,268	108,278	100.9
鉄道事業営業収益 A	4,824	4,891	101.4	13,366	13,510	101.1
鉄道事業営業費用	2,901	2,856	98.4	12,117	12,163	100.4
鉄道事業営業損益 B	1,922	2,035	105.9	1,248	1,346	107.9
鉄道事業固定資産 C	22,350	21,911	98.0	22,494	22,876	101.7
鉄道事業減価償却費	807	780	96.6	1,546	1,569	101.5
B / A (%)	39.9	41.6	-	9.3	10.0	-
B / C (%)	8.6	9.3	-	5.5	5.9	-

鉄道営業収入と鉄道運輸収入の乖離

鉄道営業収入: 駅、びゅうプラザの窓口や自動券売機等で扱った収入。

JR他社や民鉄等との清算が行われる前の収入であり、消費税を含む。(毎月ホームページで公表)

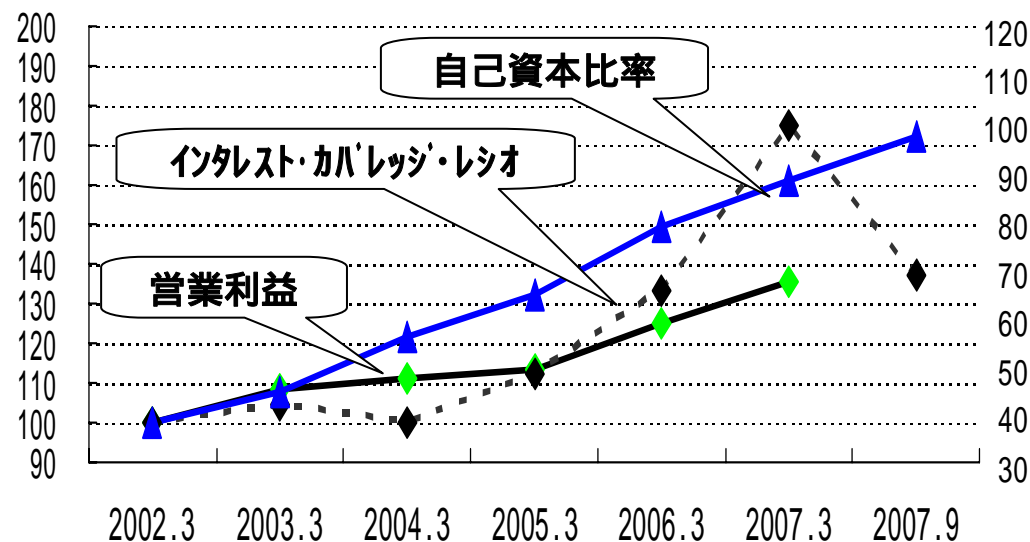
鉄道運輸収入: JR他社や民鉄等との間で清算を行った後のもの。損益計算書に計上される。(決算期に公表)

【2007年9月期 年度累計】

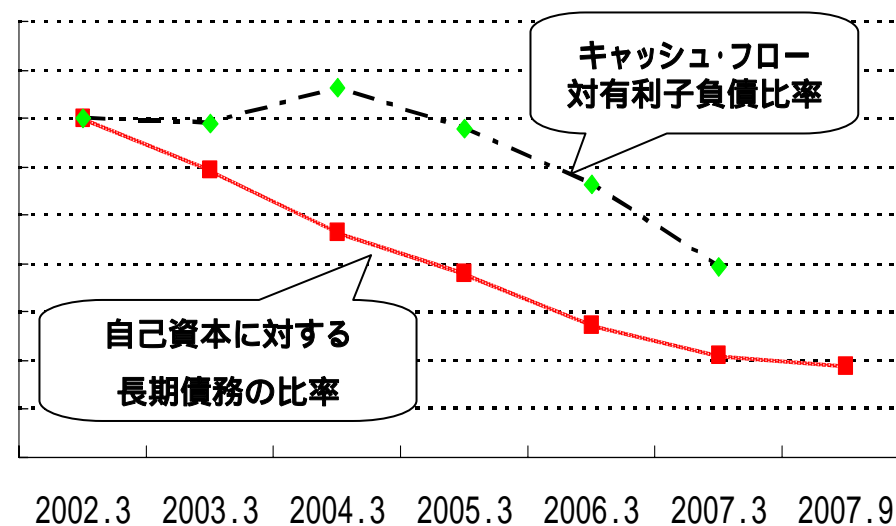
鉄道営業収入(定期外)		運輸収入(定期外)		主な理由
近距離	104.4% (速報値)	在来線 (東京圏)	102.4%	<p>・民鉄の駅で発売されたJRと民鉄の連絡乗車券の清算方法の違い</p> <p>【首都圏ICカード相互利用開始前:従来の磁気券】 JRの鉄道営業収入には計上されないが、JRの運輸収入には計上される</p> <p>【首都圏ICカード相互利用開始後:Suica・PASMO】 JRの鉄道営業収入に計上され、JRの運輸収入にも計上される 見かけ上、鉄道営業収入が高く見える。 来年度には一巡する。</p>
中長距離	100.4% (速報値)	新幹線	102.3%	<p>・東海道新幹線(回数券)の発売額の減少</p> <p>【鉄道営業収入】 発売額がそのまま計上されるため、減少の影響が大きい</p> <p>【運輸収入】 当社の新幹線は好調。東海道新幹線の発売額の減少は影響しない</p>

財務指標の動向

(2002年3月期を100とした指数)



(2002年3月期を100とした指数)



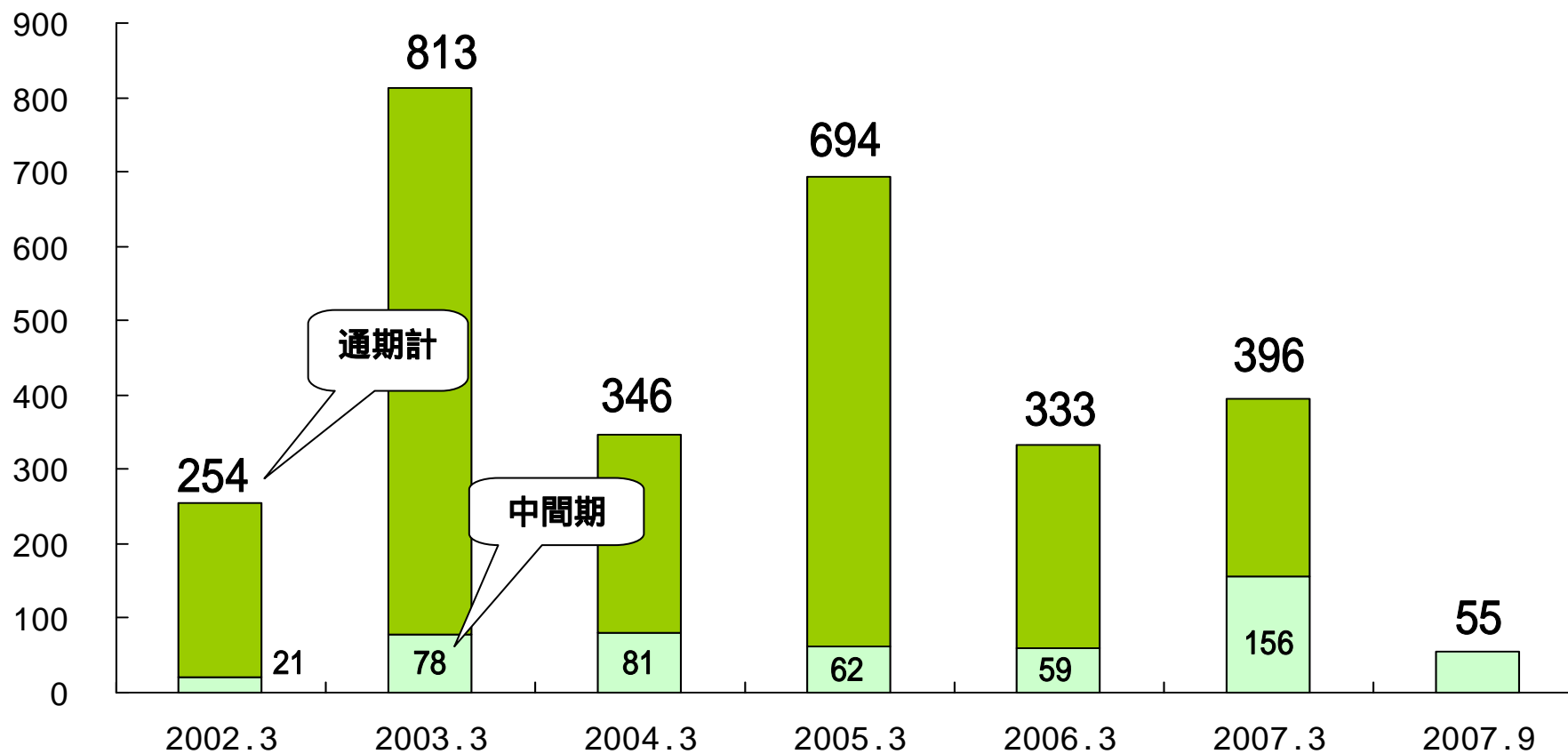
	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2007.9
営業利益 (億円)	3,163	3,430	3,514	3,585	3,960	4,280	2,592
インタレスト・ガレッジ・レシオ	2.4	2.5	2.4	2.7	3.2	4.2	3.3
自己資本に対する 長期債務の比率 (倍)	4.7	4.2	3.6	3.2	2.7	2.4	2.3
自己資本比率 (%)	13.3	14.3	16.2	17.6	19.9	21.4	22.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	9.5	9.4	10.1	9.3	8.2	6.6	

注1) インタレスト・ガレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

固定資産の売却

(単位:億円) 固定資産売却額(連結)

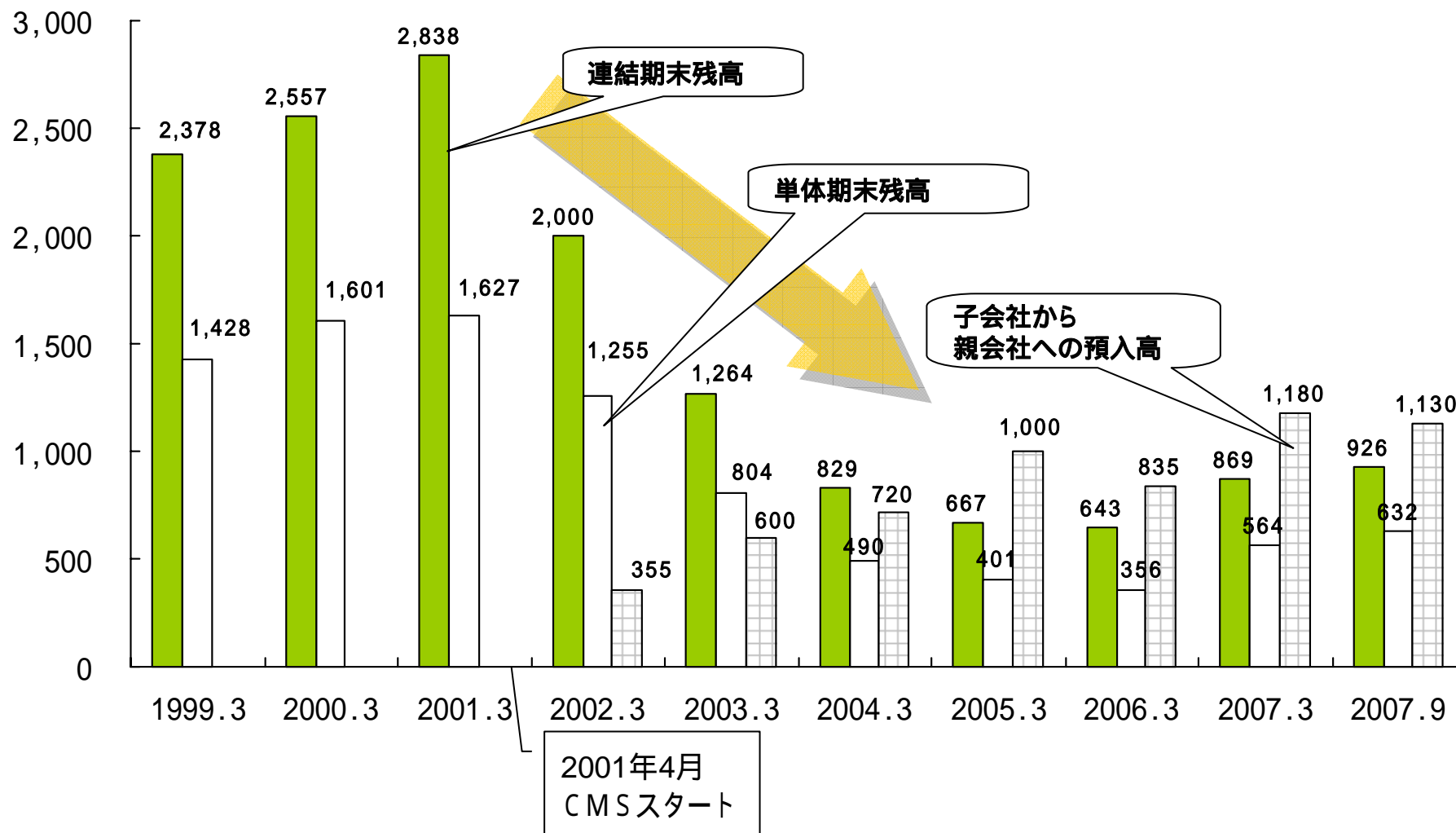


注) 連結キャッシュ・フロー計算書の「有形・無形固定資産の売却による収入」

現預金圧縮

(単位:億円)

現金及び現金同等物残高(連結及び単体)



長期債務の構成

連結長期債務の内訳(2007年9月末)

	億円	内訳	平均金利	平均年限 (単体ベース)
鉄道施設購入長期未払金()	15,515	42.5%	5.23%	10.71年
長期借入金	7,521	20.6%	1.90%	3.93年
社債 (内一般担保債) (内無担保債)	13,443 (4,599) (8,844)	36.9%	2.17%	11.26年
	36,481	100.0	3.41%	9.53年

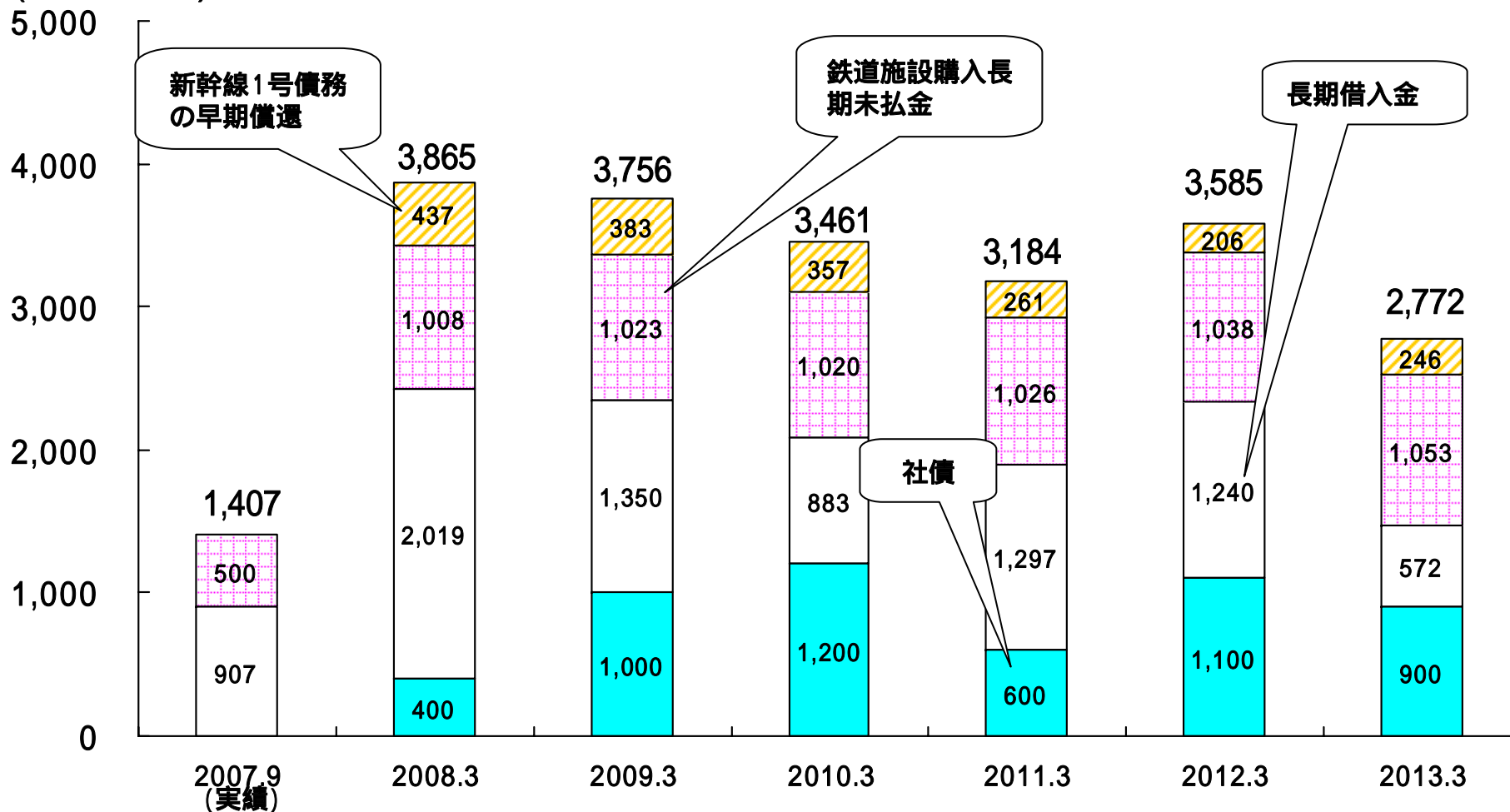
鉄道施設購入長期未払金の内訳

債務の名称	買取時元本 (億円)	未払残高 (億円)	金利		支払方法	支払期間	支払先	支払先における用途
			変動/固定	利率				
1号債務*	21,018	8,133	変動	4.28%	元利均等	1991.10～2017.3	独立行政法人	同機構が負担する債務の償還資金 ・在来線の整備 ・整備新幹線 等
2号債務*	6,385	3,588	固定	6.35%	元利均等	1991.10～2017.3	鉄道建設・運輸	
3号債務*	3,665	3,524	固定	6.55%	元利均等	1991.10～2051.9	施設整備支援機構	
合計	31,069	15,245		5.29%				
秋田新幹線	279	163	変動	0.94%	元利均等	1997.3～2022.3	同上	
モノレール債務	367	106	変動	2.92%	元利均等	(2002.3)～2029.11	同上	
総計		15,515		5.23%				

(*)「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律施行令」第1条の、それぞれ第1号、2号、3号に規定されていることによる通称

債務の償還見込み

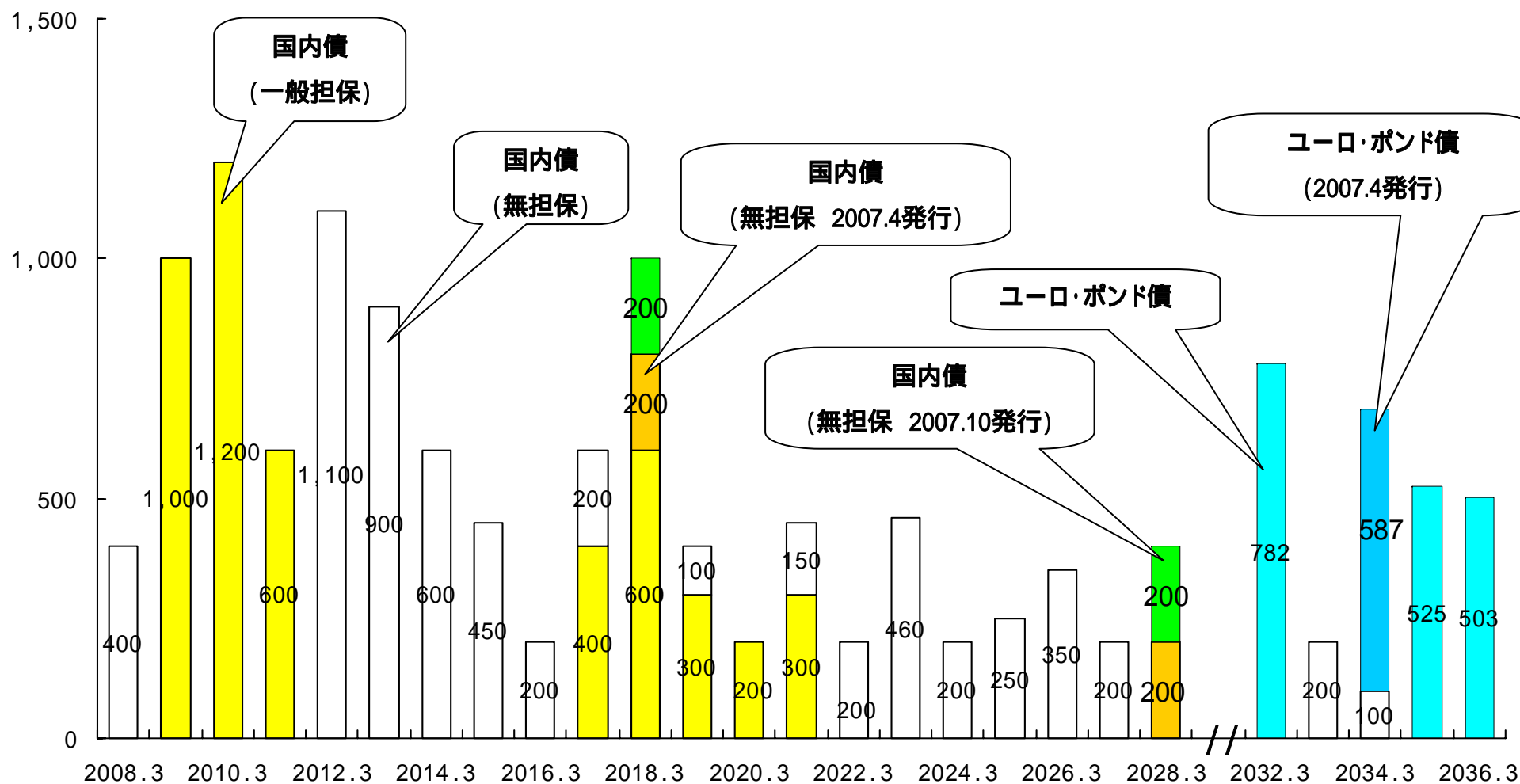
(単位:億円) 債務償還額(連結)



- 注 1) 見込額は2007年9月末現在。
- 注 2) 新幹線1号債務の早期償還額は予定額。
- 注 3) 社債に関する償還額は、額面金額を記載。

社債の償還見込み

(単位:億円) 社債償還額推移(単体)



注 1) 2007年10月31日現在。
 2) 償還額は、額面金額を記載。

2006年度以降の社債発行実績

回号	年限	発行総額	クーポン	発行価格	応募者 利回り	JGB スプレッド	発行日	償還日
44	12	100億円	2.29%	99.94円	2.296%	+20bp	2006.7.19	2018.7.19
45	20	100億円	2.55%	100.00円	2.550%	+22bp	2006.7.19	2026.7.17
46	10	200億円	1.97%	99.97円	1.973%	+19bp	2006.10.27	2016.9.20
47	20	100億円	2.46%	99.93円	2.465%	+20bp	2006.10.27	2026.9.18
48	10	200億円	1.81%	99.99円	1.811%	+13bp	2007.4.17	2017.4.17
49	20	200億円	2.26%	99.96円	2.262%	+15bp	2007.4.17	2027.4.16
50	10	200億円	1.86%	99.99円	1.861%	+18bp	2007.10.26	2017.9.20
51	20	200億円	2.39%	99.94円	2.394%	+19bp	2007.10.26	2027.9.17

(注) 利払日は原則として2月および8月の25日

名称	年限	発行総額	クーポン	発行価格	発行日	償還日
第2回ユーロ・ポンド建普通社債	28	525億円 1	4.875%	98.865%	2006.6.14	2034.6.14
第3回ユーロ・ポンド建普通社債	25	782億円 2	4.750%	99.806%	2006.12.8	2031.12.8
第4回ユーロ・ポンド建普通社債	26	587億円 3	5.250%	99.298%	2007.4.24	2033.4.22

1 2億5,000万ポンド

2 3億5,000万ポンド

3 2億5,000万ポンド

長期債務格付け

Moody's	S&P	R&I
Aa2	AA -	AA +
<ul style="list-style-type: none"> •良好な規制環境を提供しており、同社の事業リスクは低く抑えられている。 •人口動態の変化など長期的かつ構造的な制約要因が存在する。 •鉄道事業のキャッシュフローの安定性を引続き向上させていく。 •非鉄道事業がキャッシュフロー全体の安定性をさらに向上させる。 •今後も中期的に着実に負債を削減していく。 •格付けの見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年5月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •主力の鉄道事業において着実なキャッシュフローの創出が見込まれる。 •不動産や流通事業においても、駅施設などを有効活用することにより、立地条件や投資負担面での優位性を持つことから、高い競争力を維持できる可能性が高い。 •キャッシュフロー創出力の安定性向上と保守的な財務方針により、今後も着実な財務改善が期待できる。 •格付けのアウトルックを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。 <p>(2007年4月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> •東京圏の鉄道網を中心に事業基盤は極めて強固。 •非鉄道事業の事業基盤の強化も進んでいる。 •今後も強い利益・キャッシュフロー創出力は維持されよう。 •安定したキャッシュフローを原資に有利子負債の削減が進んでいる。 •財務耐久力は非常に強い。 •格付けの方向性は「安定的」である。 <p>(2007年3月)</p>
<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 Aa2 	<ul style="list-style-type: none"> •1993年6月 AA •1998年3月 AA- 鉄道事業の収益性低下による財無内容の脆弱化 国鉄清算事業団債務の追加負担要請による政治リスクの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> •1991年12月 AAA(JBRI) •2002年7月 AA+ 「長寿化」を伴う高齢者の増加が鉄道経営をより難しくさせる

当資料および説明会プレゼンテーション映像は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR東日本ホームページ「企業・IR情報」 「決算説明会」

<http://www.jreast.co.jp/company>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、 鉄道事業その他の事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、 鉄道事業以外の事業を拡大するJR東日本グループの能力、 日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。